

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	23,424	27,526	51,535
経常利益 (百万円)	1,021	768	2,855
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	733	298	1,836
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	838	397	1,956
純資産額 (百万円)	13,248	14,101	14,372
総資産額 (百万円)	30,640	31,934	32,498
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	28.66	11.63	71.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	28.66	11.63	71.71
自己資本比率 (%)	40.9	41.2	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17	739	2,589
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	998	491	912
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,391	732	2,671
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,577	9,596	10,066

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.89	9.32

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社については、フォーバルビジネスグループにおいて連結子会社2社が増加しております。この結果、連結子会社数は23社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇の影響を受ける一方で、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が徐々に和らぐ中で、輸出は堅調に推移し、設備投資も持ち直しの動きが見られました。また、雇用・所得環境も緩やかに改善し、個人消費も新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中でサービス消費を中心に緩やかに増加しました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT、AIなどを活用したサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・小規模企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

現在は、国の経済財政運営と改革の基本方針2021で示されている日本の未来を拓く4つの原動力「グリーン」「デジタル」「活力ある地方創り」「少子化対策」に則り、中小・小規模企業が国の掲げる4つの原動力を実現するために、中小・小規模企業のGX（グリーントランスフォーメーション）及びDX（デジタルトランスフォーメーション）（以下「GDX」）を推進する伴走型アドバイザーとしての確固たる地位を確立していくことに注力しています。その実現に向けて、GDXアドバイザーの創造、GDXアドバイザー向けの新たな貸出ビジネスの創造、中小企業経営のための情報分析プラットフォーム「きづなPARK」の質的・量的拡充、中小企業に対するスコアリングの実現など、事業基盤の強化にスピード感を持って取り組んでいます。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のようになりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ564百万円減少し31,934百万円となりました。

流動資産は21,565百万円となり、前連結会計年度末比1,055百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金が371百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が824百万円減少したことによるものです。

固定資産は10,369百万円となり、前連結会計年度末比490百万円の増加となりました。これは主として有形固定資産が124百万円、無形固定資産が80百万円、投資有価証券の増加により投資その他の資産が285百万円増加したことによるものです。

流動負債は14,481百万円となり、前連結会計年度末比575百万円の減少となりました。これは主として短期借入金が増加したのに対し、未払金が180百万円、未払法人税等が290百万円、賞与引当金・役員賞与引当金が215百万円減少したことによるものです。

固定負債は3,351百万円となり、前連結会計年度末比282百万円の増加となりました。これは主として社債が100百万円、退職給付に係る負債が74百万円増加したことによるものです。

純資産は14,101百万円となり、前連結会計年度末比270百万円の減少となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益298百万円に対し、配当金の支払い1666百万円により株主資本が329百万円減少したことによるものです。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、中小・小規模企業におけるDX推進の機運の高まりを受けてアイコンサービスが順調に拡大したことに加え、GXに対する意識の高まりを受けて環境に優しい新電力サービスが増加し、また、新たに連結に加わったグループ会社の寄与もあり、売上高は前年同期に比べ4,102百万円増加し、27,526百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

利益面では売上総利益が電力の仕入価格上昇の影響を受けて前年同期に比べ623百万円増加（前年同期比7.1%増）にとどまったほか、販売費及び一般管理費は事業拡大に伴う人員増強の影響等で前年同期に比べ1,007百万円増加（前年同期比12.9%増）した結果、営業利益は581百万円（前年同期比39.8%減）、経常利益は持分法による投資利益の増加や貸倒引当金繰入額の減少等により768百万円（前年同期比24.8%減）、前年同期は事業譲渡益などの特別利益を426百万円計上していたことで親会社株主に帰属する四半期純利益は298百万円（前年同期比59.4%減）となりました。

なお、新電力サービスについては、電気料金のうち発電燃料の価格で変動する燃料費調整額について、平時を想定した約款により単価に上限を設けていたため、同料金に係る仕入価格がウクライナ情勢等による発電燃料の高騰を受けて、その上限を上回った事で利益減少要因となってしまいましたが、当第3四半期より当該約款を改定し上限の撤廃等、同料金の体系を見直して通期における影響範囲の最小化を図っています

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」やセキュリティ関連が増加したほか、新たに連結に加わったグループ会社の寄与により、売上高は13,304百万円（前年同期比23.8%増）、セグメント利益は541百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

新電力サービスが増加した一方で、ISPサービス等が減少した結果、売上高は11,442百万円（前年同期比12.4%増）、電力の仕入価格上昇の影響でセグメント利益は49百万円（前年同期比90.3%減）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

産業用太陽光発電システムが減少する一方で、住宅用太陽光発電システム等が増加した結果、売上高は1,659百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント損失は53百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

<その他事業グループ>

教育事業やITエンジニアの派遣事業が堅調に推移した結果、売上高は1,120百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は169百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は9,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は739百万円（前年同期は17,921百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が768百万円、減価償却費が564百万円、売上債権及び契約資産の減少額が1,081百万円あったのに対し、前払費用の増加額が263百万円、仕入債務の減少額が227百万円、法人税等の支払額が646百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は491百万円（前年同期は998百万円の使用）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出が341百万円、投資有価証券の取得による支出が211百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は732百万円（前年同期は1,391百万円の使用）となりました。これは主として短期借入金の純増額が122百万円あったのに対し、配当金の支払額が664百万円あったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は29百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	27,732,622	-	4,150,294	-	17,205

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都渋谷区渋谷2丁目9番8号	69,366	27.0
大久保 秀夫	東京都世田谷区	34,208	13.3
株式会社UHPartners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	24,918	9.7
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	19,153	7.4
大久保 洋子	東京都世田谷区	15,700	6.1
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	10,312	4.0
株式会社UHPartners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	10,271	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,426	2.8
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	5,750	2.2
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	2,702	1.0
計	-	199,806	77.8

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。
 2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載
 しております。
 3. 上記のほか、自己株式が20,685百株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,068,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,661,100	256,611	-
単元未満株式(注)	普通株式 3,022	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,732,622	-	-
総株主の議決権	-	256,611	-

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	2,068,500	-	2,068,500	7.4
計	-	2,068,500	-	2,068,500	7.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,171,059	9,799,316
受取手形、売掛金及び契約資産	7,943,844	7,119,485
リース投資資産	166,686	144,418
商品及び製品	637,992	691,309
仕掛品	83,567	87,135
原材料及び貯蔵品	422,601	368,790
未収入金	1,899,009	1,899,786
その他	1,407,487	1,549,369
貸倒引当金	111,942	94,474
流動資産合計	22,620,307	21,565,138
固定資産		
有形固定資産	1,231,287	1,355,794
無形固定資産		
のれん	1,977,388	1,908,551
その他	1,034,005	1,183,400
無形固定資産合計	3,011,394	3,091,952
投資その他の資産		
投資有価証券	1,851,596	2,262,839
破産更生債権等	2,474,275	2,357,435
繰延税金資産	2,080,320	1,990,150
その他	1,678,188	1,645,825
貸倒引当金	2,448,854	2,334,805
投資その他の資産合計	5,635,525	5,921,445
固定資産合計	9,878,207	10,369,192
資産合計	32,498,514	31,934,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,755,316	5,724,012
短期借入金	2,238,028	2,454,790
未払金	2,872,396	2,691,466
未払法人税等	612,093	321,476
賞与引当金	703,825	604,309
役員賞与引当金	207,709	91,634
その他	2,667,513	2,593,483
流動負債合計	15,056,883	14,481,172
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	200,504	234,736
退職給付に係る負債	2,685,605	2,760,076
役員退職慰労引当金	61,191	65,543
繰延税金負債	11,665	7,938
持分法適用に伴う負債	43,716	40,117
その他	66,405	142,976
固定負債合計	3,069,089	3,351,388
負債合計	18,125,973	17,832,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,525,731	2,547,573
利益剰余金	7,394,969	7,026,610
自己株式	1,238,827	1,221,700
株主資本合計	12,832,168	12,502,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,234	623,607
為替換算調整勘定	7,081	50,561
退職給付に係る調整累計額	18,490	16,750
その他の包括利益累計額合計	589,824	657,419
新株予約権	28,136	29,963
非支配株主持分	922,411	911,608
純資産合計	14,372,541	14,101,769
負債純資産合計	32,498,514	31,934,330

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	23,424,294	27,526,418
売上原価	14,647,473	18,126,069
売上総利益	8,776,820	9,400,349
販売費及び一般管理費	7,811,133	8,818,795
営業利益	965,686	581,554
営業外収益		
受取利息	2,042	2,553
受取配当金	23,827	26,828
持分法による投資利益	64,754	80,367
その他	34,567	91,159
営業外収益合計	125,192	200,910
営業外費用		
支払利息	12,821	9,424
貸倒引当金繰入額	49,298	-
その他	7,301	4,866
営業外費用合計	69,420	14,290
経常利益	1,021,458	768,173
特別利益		
投資有価証券売却益	23	138
固定資産売却益	71,698	-
事業譲渡益	354,111	-
新株予約権戻入益	517	322
その他	540	-
特別利益合計	426,891	460
特別損失		
固定資産除売却損	18,766	112
投資有価証券評価損	-	70
減損損失	72	-
その他	1,871	-
特別損失合計	20,710	182
税金等調整前四半期純利益	1,427,639	768,452
法人税、住民税及び事業税	446,107	346,335
法人税等調整額	112,915	92,486
法人税等合計	559,022	438,822
四半期純利益	868,616	329,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	135,039	31,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	733,577	298,152

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	868,616	329,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,847	22,373
退職給付に係る調整額	952	1,740
持分法適用会社に対する持分相当額	5,578	43,480
その他の包括利益合計	30,316	67,594
四半期包括利益	838,300	397,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703,260	365,746
非支配株主に係る四半期包括利益	135,039	31,478

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,427,639	768,452
減価償却費	464,656	564,273
減損損失	72	-
のれん償却額	93,056	158,235
貸倒引当金の増減額(は減少)	54,600	131,603
賞与引当金の増減額(は減少)	277,549	99,516
役員賞与引当金の増減額(は減少)	104,177	116,075
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,871	36,931
受取利息及び受取配当金	25,870	29,382
支払利息	12,821	9,424
持分法による投資損益(は益)	64,754	80,367
事業譲渡損益(は益)	354,652	-
固定資産除売却損益(は益)	52,932	112
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	939,831	1,081,307
棚卸資産の増減額(は増加)	157,205	46,578
前払費用の増減額(は増加)	101,631	263,821
仕入債務の増減額(は減少)	796,300	227,897
未払消費税等の増減額(は減少)	178,386	124,155
未払金の増減額(は減少)	327,081	195,886
その他	14,464	31,423
小計	443,528	1,365,184
利息及び配当金の受取額	26,738	29,924
利息の支払額	11,952	9,534
法人税等の支払額	440,393	646,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,921	739,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	99,425	70,593
無形固定資産の取得による支出	223,415	341,448
投資有価証券の取得による支出	798,557	211,446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	559,769	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	108,530
貸付けによる支出	100,348	710
貸付金の回収による収入	13,179	16,304
事業譲渡による収入	380,000	-
その他	289,632	7,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	998,703	491,635

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	588,000	122,000
長期借入金の返済による支出	63,240	73,510
配当金の支払額	661,742	664,553
非支配株主への配当金の支払額	57,431	59,451
その他	21,444	57,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,391,858	732,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	911	15,370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,371,730	469,386
現金及び現金同等物の期首残高	10,905,682	10,066,272
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,098	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,577,051	9,596,885

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)アベヤス及び(株)進駿堂販売の株式を100%取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	12,935千円	5,666千円
受取手形裏書譲渡高	2,498千円	1,870千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	53,229千円	4,611千円
従業員給与及び手当	3,554,829千円	3,973,803千円
賞与引当金繰入額	360,088千円	514,652千円
役員賞与引当金繰入額	93,032千円	91,552千円
退職給付費用	140,665千円	159,519千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	8,653,685千円	9,799,316千円
預入期間が3か月を超える定期預金	76,634千円	202,430千円
現金及び現金同等物	8,577,051千円	9,596,885千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月24日 取締役会	普通株式	664,961	26.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	666,511	26.00	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	10,747,626	10,175,835	1,578,366	22,501,829	922,464	23,424,294
外部顧客への売上高	10,747,626	10,175,835	1,578,366	22,501,829	922,464	23,424,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,799	243,272	4,210	457,282	26,487	483,769
計	10,957,426	10,419,108	1,582,577	22,959,111	948,952	23,908,063
セグメント利益又は 損失()	394,468	506,975	13,381	888,062	134,478	1,022,540

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	888,062
「その他」の区分の利益	134,478
セグメント間取引消去	1,599
のれん償却額	58,453
四半期連結損益計算書の営業利益	965,686

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては72千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、(株)エルコムの子会社を取得し、当第2四半期
連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結
累計期間においては606,321千円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないた
め、暫定的に算定された金額です。

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	13,304,303	11,442,187	1,659,608	26,406,099	1,120,318	27,526,418
外部顧客への売上高	13,304,303	11,442,187	1,659,608	26,406,099	1,120,318	27,526,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228,994	224,976	9,423	463,394	96,328	559,723
計	13,533,298	11,667,163	1,669,032	26,869,494	1,216,647	28,086,141
セグメント利益又は 損失（ ）	541,688	49,140	53,257	537,571	169,616	707,187

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	537,571
「その他」の区分の利益	169,616
セグメント間取引消去	2,178
のれん償却額	127,811
四半期連結損益計算書の営業利益	581,554

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、(株)アベヤス及び(株)進駿堂販売の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては89,397千円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円66銭	11円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	733,577	298,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	733,577	298,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,592	25,643
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円66銭	11円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	21	22
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額) (千円)	21	22
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幸樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吹上 剛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。